

平成27（2015）年度当初予算特集

「安全で魅力と活力あふれるまちに」

平成27年度一般会計予算は前年度より5.5%増の385億円に

市の平成27（2015）年度当初予算が、3月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ5.5%増の385億円となりました。

また、一般会計に4つの特別会計と水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ34億4063万円増の717億5355万円となっています。

一般会計予算が前年度より20億円増額となったのは、生活保護扶助費や障害者介護給付費などの扶助費の増加に加え、「中学校教室の空調設備の設置」や「新木駅舎等の整備」、「こども発達センターの施設整備」、「私立保育園等施設整備への補助」などの大きな事業を実施することとしたためです。

（表1「一般会計当初予算額の推移」参照）

27年度は、4月1日から四小学童保育室で民間事業者による運営を開始し、保護者から要望のあった保育時間の拡大を図るとともに、9月1日に開設予定の四小あびっ子クラブと一体的な運営を行います。さらに、すべての学童保育室で、4月1日から入学式前日までの間、朝の開設時間を30分繰り上げるのに加え、学童保育を利用する児童が、ファミリーサポートセンターで実施している休日保育を利用できるようにします。

また、26年度から始まった若い世代の住宅取得への補助は、予算枠を広げて引き続き実施し、転入促進を図ります。

なお、引き続き布佐東部地区での震災からの復興を進めていくとともに、学校や保育園などにおいて局所的に放射線量の高い箇所が発見された場合には、速やかに除染を行うなど放射能対策を継続して実施していきます。

～ 平成27（2015）年度予算編成 ～

平成27年度予算編成方針策定時では、消費税率10%への再引き上げが予定されていたため、歳入では地方消費税交付金の増額を見込み、歳出では物件費など消費税率の再引き上げの影響を受ける経費について抑制に努めました。

予算編成方針策定時の経常的経費の歳入見込みでは、歳入の根幹である市税収入が若干増額するものの、地方交付税や地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債の大幅な減額が見込まれることから、歳入全体では26年度に比べ約5億1千万円の減額となりました。

経常的経費の歳出見込みでは、退職手当に係る負担金の減などによる人件費の減額に加え、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還完了に伴う公債費の減額や国民健康保険特別会計に対する赤字補てんに係る繰出金の減額を見込んだことから、歳出全体では26年度に比べ約2億6千万円の減額となりました。

予算編成方針策定時点での経常的経費の収支見通しでは、約1億3千万円の財源不足と

なり、政策的事業を実施するための財源も含め、一層の歳入確保と更なる歳出削減が必要となりました。

その後、消費税率の再引き上げ見送りに伴う対応を図ったうえ、回復基調にある景気を反映し、市税や配当割交付金、地方消費税交付金などの歳入の増額を見込むとともに、歳出全般にわたり厳しい精査や一律2%シーリングをかけたことから、最終的には約1億4千万円の政策的経費充当財源を確保しました。

政策的経費では、第二次基本計画・後期計画の5つの重点プロジェクトを中心に、事業の必要性や効率性、財源確保の工夫などの視点により、165事業を採択しました。事業の採択にあたっては、国・県補助金など特定財源を確保するとともに、市債や基金を活用するなど、財源確保の工夫を行いました。

市債については、発行額を当該年度の公債費（27年度は約29億円）以下とすることを目標に、市債を充当する事業を真に必要なものとなるよう精査しました。しかし、「中学校教室の空調設備の設置」や「こども発達センターの施設整備」、「新木駅舎等の整備」などの大きな事業を実施することとしたことから、目標を約8億7千万円超える37億9840万円発行する予定となりました。

（表2「一般会計当初予算における人件費の推移」、表8～10「市債の借り入れ状況」参照）

～ 歳 入 ～ 地方交付税が減少し地方債及び国・県支出金が増加

市の歳入の柱となる市税は、回復基調にある景気を反映し、市民税が前年度と比較して約8千万円増額する見込みとなったことに加え、固定資産税が評価替えに伴う新築家屋の評価基準の変更や新築家屋の軽減終了などにより約9千万円増額する見込みとなったことなどから、市税全体では対前年度2億2345万円（1.3%）増の174億1941万円となっています。

地方消費税交付金は、交付金の按分基準の見直しや千葉県が推計した27年度交付金見込額等を勘案したことから、対前年度2億円（15.4%）増の15億円となっています。

地方交付税は、普通交付税や震災関連経費の減に伴う震災復興特別交付税が減額となったことから、対前年度4億2789万円（13.5%）減の27億3071万円となっています。

分担金・負担金は、児童数や児童1人当たりの平均保育料の増に伴い私立保育園保育料が増額となったことなどから、対前年度2041万円（3.1%）増の6億6854万円となっています。

国庫支出金は、新木駅舎等の整備に伴う補助金に加え、対象者数の増などに伴い生活保護費負担金や障害者自立支援費負担金が増額となったことなどから、対前年度3億9462万円（8.4%）増の51億1806万円となっています。

県支出金は、私立保育園等施設整備への補助に伴う千葉県安心こども基金事業費補助金の増額や国勢調査の実施に伴う委託金などから、対前年度4億2934万円（22.0%）増の23億8087万円となっています。

財産収入は、売却できる未利用市有地が増となったことから、対前年度1498万円（16.0%）増の1億863万円となっています。

繰入金は、政策的事業に充てる財源として財政調整基金（年度間の予算の調整を行うための積立金）から14億6500万円の繰り入れを見込んでおり、各種特定目的基金や特別会計からの繰入額と合算すると、対前年度4億1130万円（26.6%）増の19億5644万円となっています。

市債は、「中学校教室の空調設備の設置」や「こども発達センターの施設整備」、「新木駅舎等の整備」などの大きな事業を実施することから、対前年度4億6460万円（13.9%）増の37億9840万円となっています。

（表3「一般会計歳入予算の内訳」・表7「基金残高の推移」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

～ 歳 出 ～ 「私立保育園等施設整備への補助」の実施などにより民生費が大幅増

総務費は、国勢調査や市議会議員選挙を実施することに加え、市役所本庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することなどから、対前年度8197万円（2.2%）増の38億4418万円となっています。

民生費は、私立保育園等施設整備への補助やこども発達センターの施設整備を実施することに加え、年々増加する生活保護扶助費や障害者介護給付費などの扶助費が増額となったことなどから、対前年度8億4175万円（5.4%）増の162億9574万円となっています。

衛生費は、放射能対策として実施している剪定枝木等のチップ化事業や水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン等の予防接種事業が増額となったことなどから、対前年度2億8501万円（8.8%）増の35億596万円となっています。

農林水産業費は、手賀沼沿い農地用排水施設等を整備することなどから、対前年度1億6721万円（48.3%）増の5億1335万円となっています。

土木費は、新木駅舎等の整備や公営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅根古屋団地の大規模改修工事を実施することなどから、対前年度5億2906万円（14.0%）増の43億542万円となっています。

教育費は、中学校教室の空調設備の設置や湖北地区公民館の空調設備更新工事を実施することなどから、対前年度2億3392万円（5.4%）増の45億4904万円となっています。

災害復旧費は、小規模住宅地区改良事業に係る用地取得費や不良住宅除却工事費などが減額となったものの、新たに（仮称）復興支援センターを整備することなどから、対前年度74万円（0.4%）増の1億7193万円となっています。

公債費は、臨時財政対策債に係る元利償還金が年々増加しているものの、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還が完了したことなどから、対前年度1億7243万円（5.6%）減の29億3057万円となっています。

（表4「一般会計目的別歳出予算の内訳」・表5「一般会計性質別歳出予算の内訳」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

なお、主な事業は次のとおりです。

1. 「我孫子らしさを活かした元気と活力の推進」

- 若者定住化に向けた情報発信の強化（総務費：秘書広報課） 1100万円
ラジオ、SNSをはじめ、テレビやインターネット中継などの発信手段を効果的に組み合わせた「メディアミックス」の手法により情報発信の強化を図ります。
- ホームページの管理・充実（総務費：秘書広報課） 2841万円
ホームページのリニューアルを行い、27年7月から検索機能の充実を図るほか、見やすいページにし、市民生活に必要な情報やまちの魅力をより効果的に発信していきます。
- eモニター制度の導入（総務費：秘書広報課） 206万円
27年6月を目途にeモニター制度を導入します。インターネットを利用してアンケート調査を行うことで、特に若い世代の声を中心にリアルタイムで収集し、施策に反映していきます。
- 起業・創業への支援（商工費：企業立地推進課） 41万円
起業・創業を支援するため、引き続きNPOと連携して、起業・創業シンポジウムを開催し、起業・創業を志す方を積極的に応援していきます。
- 空き店舗活用への補助（商工費：商業観光課） 1489万円
空き店舗の利用促進やまちの賑わいづくりのため、引き続き指定地区の空き店舗に出店する事業者に出店時の改修費用や店舗賃借料の一部を補助します。
- 手賀沼沿い農地用排水施設等の整備（農林水産業費：農政課） 1億5102万円
「手賀沼沿い農地活用計画」に基づき、利用条件の悪い農地の保全に対する支援として根戸新田地区の排水対策工事などを実施します。
- 新規就農者への支援（農林水産業費：農政課） 122万円
新規就農者が収穫した農産物の保管や出荷の準備に有効活用できるよう農業用保冷庫を、市が賃借している東葛ふたば農業協同組合湖北支店跡地内の倉庫に設置します。
- 手賀沼花火大会の開催（商工費：商業観光課） 933万円
27年8月の実施に向け、関係機関との合同事務局会議を開催するなど、手賀沼花火大会の準備を進めます。
- ジャパンボードフェスティバルの開催（衛生費：手賀沼課） 320万円
「人と鳥の共存をめざして」をテーマに、27年10月31日と11月1日に開催されます。今年市制施行45周年とあわせて、節目となる15回目の開催となることから、海外からの出展団体の招へいや記念講演の実施など、参加団体の拡充に努め、例年以上に盛り上げていきます。
- 鳥の博物館の運営（教育費：鳥の博物館） 325万円
ホームページをより検索しやすく親しみやすいものにリニューアルします。また、展示室の一部にタッチパネル式の映像装置を導入し、楽しみながら新たな情報を得られるようにします。
- 農業拠点施設の整備（農林水産業費：農政課） 1600万円
県から移譲されることが正式に決定した「水の館」の1階部分を、農産物直売所を核

とした農業拠点施設として整備し、多くの人々が環境や農業に興味・関心を持てるような施設にしていきます。27年度は実施設計を行い、28年度に改修工事を実施し、同年度内のリニューアルオープンを目指します。

- 地域公共交通総合連携計画の推進（土木費：交通課） 1209万円
引き続き根戸地区における実証運行を行いながら、住民意向調査を再度行い、根戸ルートが本格的な運行となるよう検証を進めていきます。
- LED街路灯の設置（土木費：道路課） 3348万円
省エネルギーの推進を図るため、市が管理している全ての街路灯をリース方式でLED灯に交換します。
- 市役所本庁舎の太陽光発電設備・蓄電池の設置（総務費：施設管理課） 6247万円
地震や風水害時における災害拠点の電源確保を目的として、市役所本庁舎に20kWの太陽光発電設備と30kWの蓄電池を設置します。
- 住宅用太陽光発電システム・家庭用燃料電池等の設置への支援（衛生費：手賀沼課） 1355万円
引き続き住宅用太陽光発電システムを設置した住宅の所有者に最大で7万円の補助金を交付します。また、家庭用燃料電池や蓄電池を設置した住宅の所有者に最大で10万円の補助金を交付します。

2. 「子育ての推進」

- 若い世代の住宅取得への支援（土木費：建築住宅課） 5000万円
若い世代の市外からの転入や、市内での定住化を促進するため、引き続き市内に住宅を取得した若い世代に最大で30万円の補助金を交付します。
- 公園遊具の設置（土木費：公園緑地課） 1111万円
五本松公園にアスレチック遊具で人気の「ターザンロープ」を設置します。
- 子育て交流フリーマーケット事業（民生費：保育課） 25万円
新たに「子育て交流フリーマーケット」を開催し、不用となった子育て用品を定期的に持ち寄り交換し合うことで子育て団体や子育て中の親子の交流の拡大を図ります。
- 産後ケア事業（衛生費：健康づくり支援課） 341万円
27年4月から心身の不調や育児に不安がある、出産を終えて間もないお母さんを対象に、医療機関で助産師など専門職員が母体ケアや育児のケア、育児相談などを行います。医療機関での産後ケアは宿泊でも通所でも受けられます。
- 婚活支援事業の拡大・充実（民生費：子ども支援課） 178万円
現在、我孫子市社会福祉協議会で実施している結婚相談事業を支援し、27年10月からけやきプラザ11階を活用してイベントや相談日数の拡大など事業の拡充を図ります。
- 私立保育園等施設整備への補助（民生費：保育課） 3億5766万円
待機児童ゼロを堅持するとともに、子どもたちが安全・安心に過ごせる保育環境を確保するため、保育園等整備計画に基づいて、保育園と小規模保育事業所を整備していきます。27年10月の開設を目指して、天王台地区に民間事業者による小規模保育事業所を整備するとともに、28年4月の開園を目途に保育需要が特に高い我孫子地区と天

王台地区に定員100人の私立保育園を一園ずつ整備します。

- 保育士の確保・離職防止への支援（民生費：保育課） 360万円
保育士不足の解消等を図るため、新たに保育士の宿舎を借り上げた事業者に対して経費の一部を補助します。
- 寿保育園空調設備等の改修（民生費：保育課） 4771万円
寿保育園で空調設備の改修を行うとともに、老朽化している保育室の壁や床などの内部改修工事に向けた設計を行います。
- こども発達センターの施設整備（民生費：子ども相談課） 3億6063万円
発達支援が必要な子どもの通所と相談支援の拠点で療育支援の中核となる機能を備えた新たな施設を現在の敷地内に整備し、28年度の開設を目指します。
- 公立保育園等への支援体制の強化（民生費：保育課） 509万円
新たに保育課に臨床心理士を配置し、保育園や子育て支援施設を巡回します。これにより、増加している発達の気になる子どもや配慮を必要とする子どもに対してもきめ細かな支援を行っていきます。
- 子どもの居場所づくり（民生費：子ども支援課） 6511万円
27年6月に市内8校目のあびっ子クラブを二小で、9月には9校目と10校目を四小、高野山小で開設します。また、11校目を新木小に設置することとし、29年度の開設に向け、27年度は施設の実施設計を行います。さらに、四小学童保育室で民間事業者による運営を開始し、保育時間の拡大を図るとともに、9月に開設する四小あびっ子クラブと一体的な運営を行います。
- 小・中学校教室の空調設備の設置（教育費：教育総務課） 7億1977万円
子どもたちが安全に集中して学習に取り組めるよう、27年度から2か年で小・中学校にエアコンを設置していきます。27年度は、ガス方式のエアコンを中学校6校、186教室に設置するとともに、28年度の小学校への設置に向けた実施設計を行います。

3. 「安心と健康の推進」

- 防災体制の強化（総務費：市民安全課） 816万円
国の災害対策基本法の改正と県の地域防災計画の修正に伴い、我孫子市地域防災計画の修正を行います。また、国が想定した利根川の洪水シミュレーションや過去の浸水実績を踏まえた浸水想定区域などを掲載した、よりわかりやすい洪水・浸水ハザードマップを作成し、台風シーズン前までに全戸に配布して、住民の避難体制の強化に役立てます。
- 避難行動要支援者の支援体制の構築（総務費：市民安全課） 1046万円
「避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、避難行動要支援者名簿の作成や名簿情報の利用・提供を行い、自助・共助・公助を組み合わせた支援体制の構築を図ります。
- 防災行政無線子局のデジタル化（総務費：市民安全課） 1億1451万円
新木・布佐地区の18か所を更新するとともに市内8か所に子局を新設し、多機能化や難聴地域の解消を図ります。

- 防犯対策の強化（総務費：市民安全課） 404万円
引き続き公共施設や駅周辺の主要道路への防犯カメラの設置を計画的に進めます。また、新たに私立保育園や幼稚園、自治会など地域の団体が設置する防犯カメラについても、設置費用の一部を助成します。
- 交通安全の啓発（総務費：市民安全課） 20万円
27年5月から、反射機能を備えた「手賀沼のうなきちさん」の交通安全プレートを自転車のTSマーク付帯保険等への加入者に対して配付し、自転車保険の加入を促進していきます。
- 布佐排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 3893万円
布佐地区の水害対策として、布佐ポンプ場築造工事に伴う道路復旧工事や雨水幹線の基本設計、下水道事業計画の変更を行います。
- 柴崎排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 1億7016万円
柴崎地区の水害対策として、北新田堤外排水路の拡幅工事を進めます。後田樋管の改築については、堤防整備を行う国と調整を図りながら用地取得を進めていきます。
- 若松排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 2430万円
若松地区の水害対策として、若松4号公園の周辺道路に雨水本管を布設します。
- 久寺家第1排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 1億5435万円
久寺家1丁目地区の水害対策として、引き続き我孫子二階堂高校の西側道路に雨水本管を布設していきます。また、雨水本管を布設する際に支障となる污水管や水道管の移設工事を行います。
- 関東排水区の整備（公共下水道事業特別会計：治水課） 4億5926万円
我孫子駅北口地区の水害対策として、調整池を築造します。
- 天王台地区の整備（土木費：治水課） 4657万円
天王台6丁目地区の水害対策として、天王台南公園内に暫定貯留式浸透施設を築造します。
- 高規格救急自動車の新規整備（消防費：警防課） 4113万円
28年度から救急隊を1隊増やして常時5隊で救急車を運用できるよう、高規格救急自動車を増車し、救急需要の増加に対応していきます。
- 消防団車両の更新整備（消防費：警防課） 1958万円
老朽化した我孫子市消防団第3分団のポンプ車を更新します。
- 障害者グループホーム施設整備への補助（民生費：障害福祉支援課） 1190万円
湖北地区に新たに整備される障害者グループホームに対して補助金を交付します。
- 指定障害福祉サービス事業所移行に伴う施設整備への補助（民生費：障害福祉支援課） 206万円
地域活動支援センターが指定障害福祉サービス事業所へ移行するために行う施設整備に対して補助金を交付します。
- 公園のバリアフリー化の推進（土木費：公園緑地課） 3606万円
つくし野4号公園のバリアフリー化の工事を進め、ベンチ・水飲み場の新設や園路の段差解消、排水施設の改修を行います。

- 一次予防事業の推進（介護保険特別会計：高齢者支援課） 36万円
高齢者向け情報冊子を作成し、高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加し、自らの介護予防を推進するため、地域にある資源を紹介するなど生きがいづくりにつながる情報を発信していきます。
- データヘルス計画の策定（国民健康保険事業特別会計：国保年金課） 496万円
レセプトや特定健康診査のデータを活用したデータヘルス計画を策定します。この計画を基に、PDCAサイクルに沿った保健事業を実施し、健康寿命の延伸や医療費の抑制を図っていきます。
- ロタウイルスワクチン予防接種費用の助成（衛生費：健康づくり支援課） 382万円
27年4月から、乳幼児がかかりやすいロタウイルス感染症のワクチン予防接種費用を助成し、感染拡大防止を図ります。

4. 「震災からの復興」

- （仮称）復興支援センターの整備（災害復旧費：布佐東部地区復興対策室） 8111万円
被害が集中した地域の自主的な復興活動を支援するため、27年度中の完成をめざして、（仮称）復興支援センターを整備します。
- 液状化対策工事への補助（土木費：建築住宅課） 4250万円
液状化被害を受けた土地に建築物を建築する際に、液状化対策工事を行った場合、最大で50万円の補助金を交付します。
- 歩行者自転車用道路の整備（災害復旧費：布佐東部地区復興対策室） 3182万円
利根川堤防上の県道との交差箇所の安全性を確保するため、交差箇所への信号機設置の時期を見極めながら、歩行者自転車用道路整備を行っていきます。
- 布佐東部地区用地境界の復旧（災害復旧費：布佐東部地区復興対策室） 2079万円
震災後に画定した境界と公簿を整合させるための地籍整備型土地区画整理事業について、引き続き国や県などと調整を行いながら、早期着手をめざしていきます。
- 小・中学校施設の放射能対策（教育費：教育総務課） 1000万円
空間放射線量を測定し、基準値を超えている箇所が見つかった場合は速やかに除染を行います。
- 学校給食の放射能対策（教育費：学校教育課） 139万円
学校給食の放射性物質検査については、引き続き食材の事前検査を行うとともに、より精度の高いゲルマニウム半導体測定機器を使うなど給食の事後検査を実施します。
- 保育園・幼稚園の放射能対策（民生費、教育費：保育課） 221万円
引き続き保育園で給食食材の放射性物質の事前検査を行うとともに、より精度の高いゲルマニウム半導体測定機器を使い給食の事後検査を実施します。また、空間放射線量を測定し、基準値を超えている箇所が見つかった場合は速やかに除染を行います。
- 公園の放射能対策（土木費：公園緑地課） 700万円
4ヶ月に1度公園の空間放射線量を測定し、基準値を超えている箇所が見つかった場合は速やかに除染を行います。

- 道路の放射能対策（土木費：道路課） 1 2 2 6 万円
空間放射線量の測定結果に基づき、市道の側溝や集水桝の土砂、落葉を除去し、道路の放射線量の低減を図ります。
- 農産物等の放射性物質検査（農林水産業費：農政課） 2 4 万円
引き続き我孫子市産農産物等の放射性物質検査を行うとともに、検査結果を広報やホームページで公表し、市内農産物の安全・安心をPRしていきます。
- 食品等の放射性物質検査（消費者対応）（商工費：商業観光課） 3 0 0 万円
引き続き市民が持ち込む食品等の放射性物質検査を行うとともに、検査結果を公表し、市内消費者の不安の解消を図ります。
- ホールボディカウンタ測定費用の助成（衛生費：健康づくり支援課） 1 5 万円
引き続きホールボディカウンタ測定を受けた妊婦や平成6年4月2日以降に生まれた方に対し、その費用の一部を助成します。

5. 「行政改革」

- 国民健康保険・後期高齢者医療の窓口業務等の委託
（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計：国保年金課） 2 6 4 2 万円
後期高齢者医療の窓口業務等の委託を27年10月から実施するほか、すでに委託している国民健康保険の窓口業務について、業務内容を追加して委託し、サービスの向上と事務の効率化を図ります。
- 公共施設等包括管理業務の委託（総務費：施設管理課） 7 3 8 1 万円
すでに委託している公共施設の包括管理業務について、新たに二小あびっ子クラブなどの設備機器保守管理等の業務内容を追加して委託し、サービスの向上と事務の効率化を図ります。
- 第三次基本計画の策定（総務費：企画課） 8 2 2 万円
現基本構想が掲げるまちづくりの基本的な考え方を前提に、第二次基本計画の成果や到達点を踏まえながら、28年度から33年度までの6年間を計画期間とする第三次基本計画を策定します。
- 社会保障・税番号制度の導入（総務費：文書情報管理課、収税課） 9 3 0 0 万円
（民生費：社会福祉課、障害福祉支援課、子ども支援課、保育課） 3 3 6 3 万円
（衛生費：健康づくり支援課） 3 0 0 万円
28年1月の社会保障・税番号制度における個人番号の利用開始に向けて準備を進めます。
- 個人番号カードの交付（総務費：市民課） 8 3 3 万円
社会保障・税番号制度の実施に伴い、27年10月に住民票を有する市民一人ひとりに個人番号を付番した「通知カード」を郵送し、28年1月からは、申請した方に対し、本人の顔写真付きの「個人番号カード」を交付します。

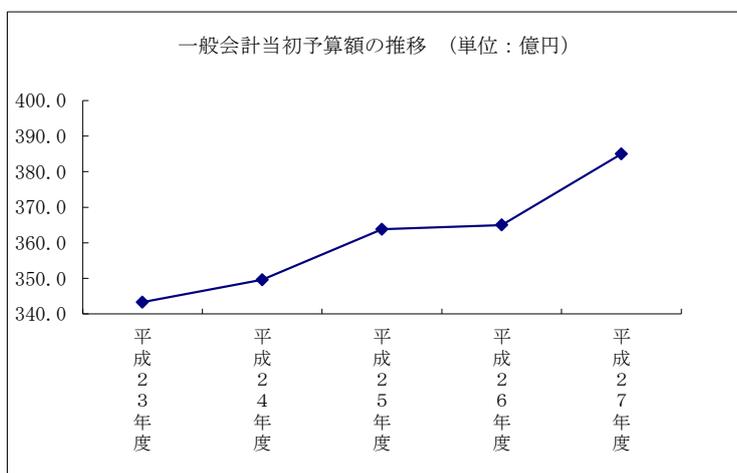
「主な都市整備」

- 下ヶ戸地区の市道の拡幅（土木費：道路課） 1 5 0 0 万円
緊急車両等の円滑な通行を確保し、防災面の強化等を図るため、拡幅工事を行います。

- 手賀沼公園・久寺家線の整備（土木費：交通課） 3億2740万円
残る未取得用地1件について、引き続き地権者と交渉を進めるとともに、旧千葉銀行我孫子支店前の歩道の舗装と照明の整備を行います。
- 新木駅舎等の整備（土木費：交通課） 4億1585万円
28年度の完成に向け、駅舎及び自由通路等の工事に着手します。また、バリアフリー化を図るため、駅構内へのエレベーター設置工事に係る負担金をJR東日本に支払います。
- 下新木踏切道の改良（土木費：交通課） 628万円
踏切とその北側道路の早期拡幅に向けて、引き続き物件調査を行い、用地の先行取得に向けて地権者と交渉を進めます。
- 布佐駅南側まちづくり事業（土木費：地域整備課） 2億5152万円
(公共下水道事業特別会計：下水道課) 2億3031万円
布佐駅南口東公園や耐震性防火水槽、下水道工事などの整備を行います。
- 新規焼却施設の整備（衛生費：クリーンセンター） 1248万円
33年度の稼働を目指し、27年度は、「廃棄物処理施設基本計画」や「循環型社会形成推進地域計画」などの関係計画を策定するとともに、有識者で構成する「廃棄物中間処理方式検討委員会」の中で、焼却方式などの選定を進めていきます。
- 湖北台地区公共施設の整備（総務費：企画課） 1549万円
基本計画を踏まえて整備方針を定め、その方針に基づいて、建設を予定している中里地区の用地測量や鑑定を行います。また、債務負担行為を設定して用地買収を進めていきます。

★一般会計当初予算額の推移（表1）

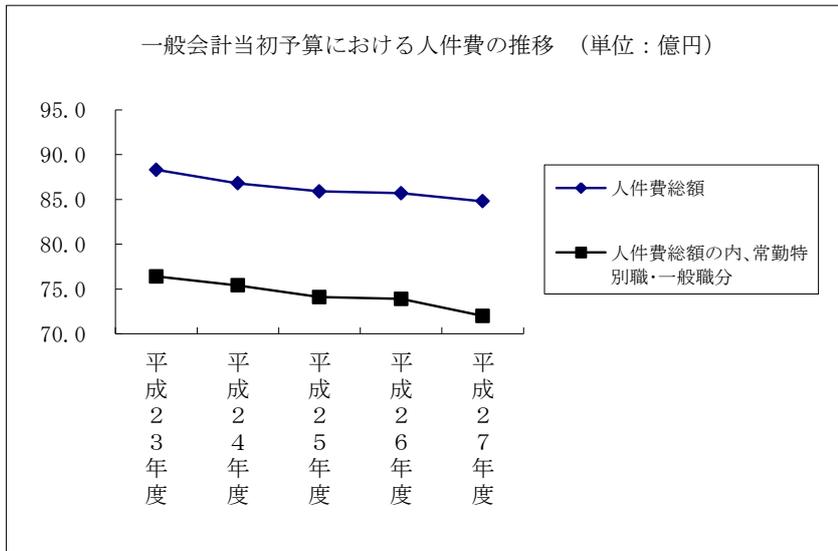
予算年度	予算総額	対前年度増減率
平成23年度	343億3000万円	5.8%
平成24年度	349億6000万円	1.8%
平成25年度	363億8000万円	4.1%
平成26年度	365億円	0.3%
平成27年度	385億円	5.5%



★一般会計当初予算における人件費の推移 (表2)

<非常勤職員・議員報酬などを含む>

予算年度	人件費総額	うち、 常勤特別職・一般職分	人件費総額 対前年度増減率
平成23年度	88億3464万円	76億4088万円	△0.3%
平成24年度	86億8036万円	75億3531万円	△1.7%
平成25年度	85億9202万円	74億543万円	△1.0%
平成26年度	85億6816万円	73億8692万円	△0.3%
平成27年度	84億8292万円	72億272万円	△1.0%



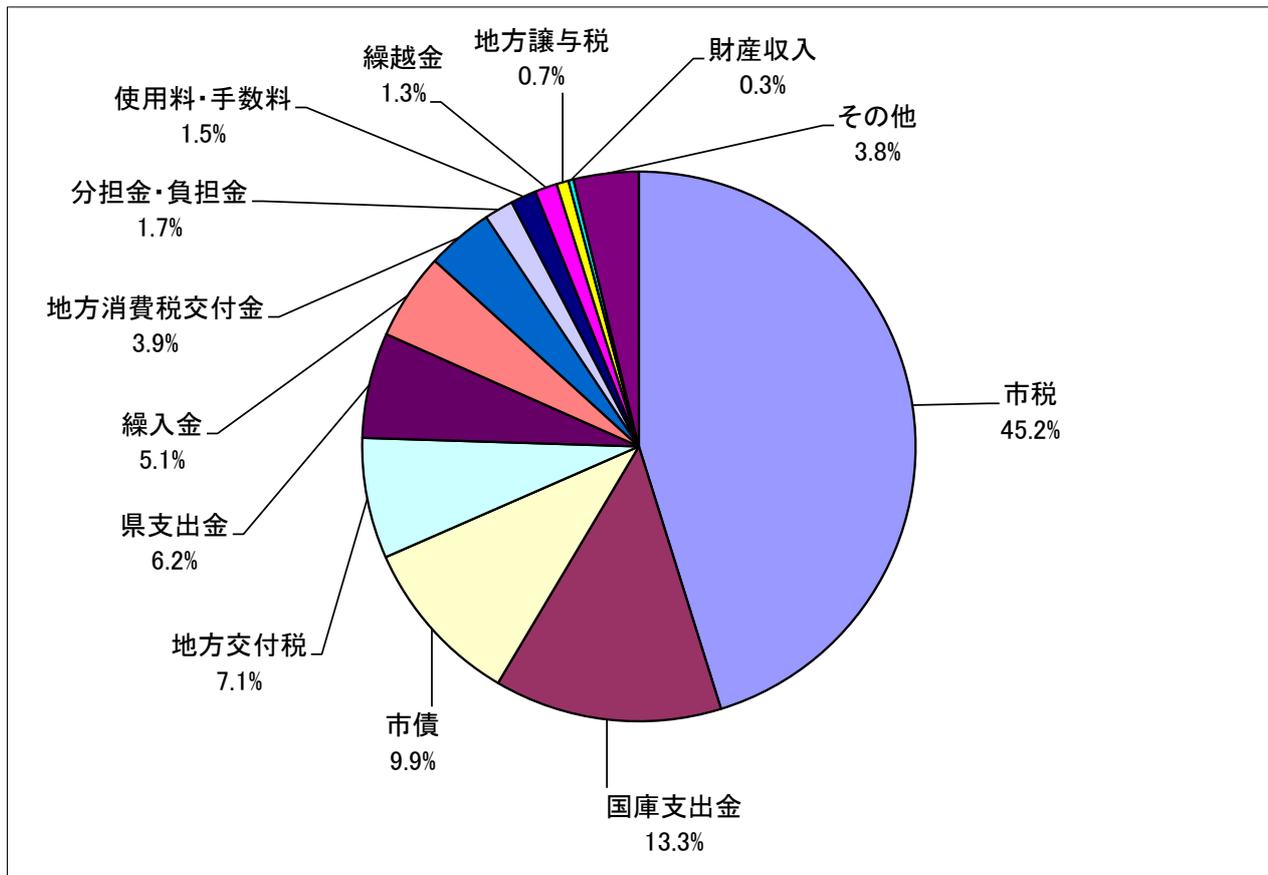
★一般会計歳入予算の内訳<平成27年度構成比順掲載> (表3)

名称	平成27年度 予算額	構成 比	平成26年度 予算額	構成 比	対前年 度増減 率	内容
市税	174億1941万円	45.2	171億9596万円	47.1	1.3	市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。 市民税 91億7930万円 固定資産税 61億9121万円 都市計画税 13億5298万円 たばこ税 5億7937万円 軽自動車税 1億1655万円 <主な増理由> 評価替えに伴う新築家屋の評価基準の変更や新築家屋の軽減終了などによる固定資産税の増
国庫支出金	51億1806万円	13.3	47億2344万円	12.9	8.4	特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。児童福祉費、生活保護費、障害者自立支援費などの経費に充てられます。 <主な増理由> 新木駅舎等の整備に伴う補助金や生活保護費負担金、障害者自立支援費負担金の増

名称	平成27年度 予算額	構成 比	平成26年度 予算額	構成 比	対前年 度増減 率	内容
市債	37億9840万円	9.9	33億3380万円	9.1	13.9	<p>施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。</p> <p>また、財政運営のため、地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債なども含まれます。</p> <p><主な増理由></p> <p>中学校教室の空調設備の設置に伴う教室環境整備事業債やこども発達センター増築事業債の増</p>
地方交付税	27億3071万円	7.1	31億5860万円	8.7	△13.5	<p>全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。</p> <p><主な減理由></p> <p>普通交付税や震災関連経費の減に伴う震災復興特別交付税の減</p>
県支出金	23億8087万円	6.2	19億5153万円	5.3	22.0	<p>特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。多くの場合、国庫支出金と同様の経費に充てられます。</p> <p><主な増理由></p> <p>千葉県安心こども基金事業費補助金や国勢調査委託金の増</p>
繰入金	19億5644万円	5.1	15億4514万円	4.2	26.6	<p>財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている社会福祉事業基金などから繰り入れます。</p> <p><主な増理由></p> <p>財政調整基金繰入金や災害対策基金繰入金の増</p>
地方消費税交付金	15億円	3.9	13億円	3.6	15.4	<p>消費税率8%のうち、1.7%分が地方消費税で、その相当額を都道府県から、都道府県間で精算を行った後の金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口、従業員数などであん分して市に交付されます。</p>
分担金・負担金	6億6854万円	1.7	6億4813万円	1.8	3.1	<p>市の行う事業などによって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。</p> <p><主な増理由></p> <p>児童数や児童1人当たりの平均保育料の増に伴う私立保育園保育料の増</p>
使用料・手数料	5億7905万円	1.5	5億7569万円	1.6	0.6	<p>使用料は、市営住宅使用料のように、市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように、市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。</p> <p><主な増理由></p> <p>ごみ手数料の増</p>
繰越金	5億円	1.3	5億円	1.4	0.0	<p>前年度の決算で残る見込み額を、平成27年度に繰り越すものです。</p>

名称	平成27年度 予算額	構成 比	平成26年度 予算額	構成 比	対前年 度増減 率	内容
地方譲与税	2億7700万円	0.7	2億9000万円	0.8	△4.5	本来市税となる財源をいったん 国税として徴収し、市町村に譲与さ れます。 自動車重量譲与税 1億9200万円 地方揮発油譲与税 8500万円
財産収入	1億863万円	0.3	9365万円	0.3	16.0	市が所有する財産を貸付け、出資 し、交換し、又は売払いしたこと によって生じる現金収入です。 ＜主な増理由＞ 市有地売却収入の増
その他	14億6289万円	3.8	11億8406万円	3.2	23.5	利子割交付金、配当割交付金、株 式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利 用税交付金、自動車取得税交付金、 地方特例交付金、交通安全対策特別 交付金、寄附金、諸収入の合計です。 ＜主な増理由＞ 諸収入のうち、東京電力からの放 射能対策弁償金の増
合計	385億円	100.0	365億円	100.0	5.5	

★一般会計歳入予算の構成＜構成比順掲載＞



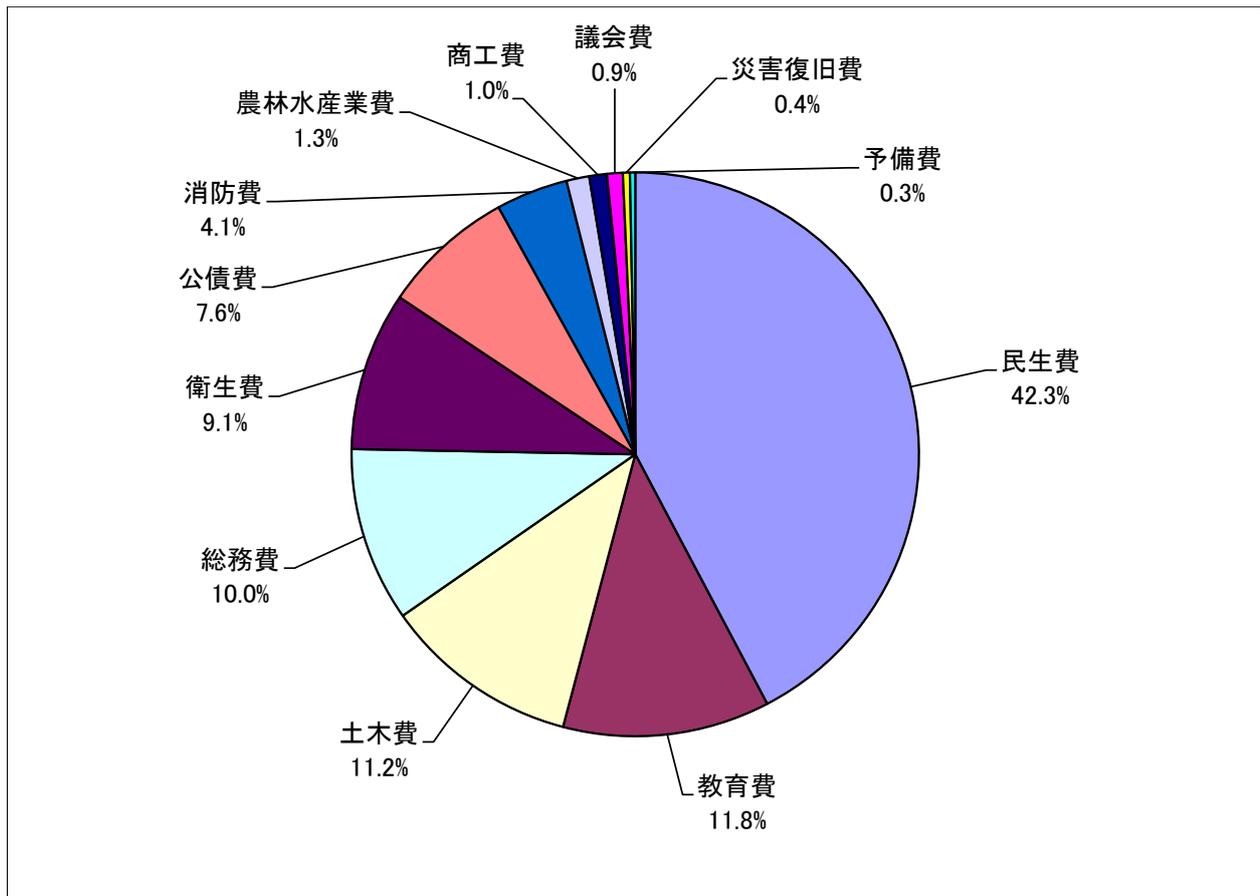
★一般会計目的別歳出予算の内訳＜平成27年度構成比順掲載＞（表4）

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比)	主 な 事 業
<p>民生費（対前年度比 5.4%） 平成27年度 162億9574万円 平成26年度 154億5399万円 第5次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。 ＜主な増理由＞ 私立保育園等施設整備への補助やこども発達センターの施設整備の実施による増</p>	<p>42.3 (42.3)</p>	<p>生活保護費の支給 21億9816万円 児童手当の支給 20億3182万円 障害者への介護給付費 14億7015万円 介護保険特別会計への繰出金 13億8316万円 私立保育園等への児童保育の委託 11億1612万円 後期高齢者医療広域連合への負担金 9億6111万円 国民健康保険事業特別会計への繰出金 6億7569万円 公立保育園の運営(人件費・維持費は除く) 4億9473万円 子ども医療費の助成 3億9578万円 私立保育園運営費の補助 3億9342万円 こども発達センターの施設整備 3億6063万円 私立保育園等施設整備への補助 3億5766万円 児童扶養手当の支給 3億3431万円</p>
<p>教育費（対前年度比 5.4%） 平成27年度 45億4904万円 平成26年度 43億1512万円 教育委員会に係る予算で、小・中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。 ＜主な増理由＞ 中学校教室の空調設備の設置や湖北地区公民館の空調設備更新工事の実施による増</p>	<p>11.8 (11.8)</p>	<p>中学校教室の空調設備の設置 6億7842万円 学校給食の運営（人件費・維持費は除く） 4億407万円 小学校の運営 2億6654万円 幼稚園振興に係る経費（私立幼稚園就園奨励費補助金など） 2億4913万円 小学校施設の関係法令に基づく改修など 1億7244万円 中学校の運営 1億4980万円 湖北台中学校体育館の大規模改造 1億4531万円 湖北地区公民館空調設備の更新 1億4067万円 小・中学校コンピュータ教育 1億2496万円 児童生徒就学援助費などの教育扶助費 1億589万円</p>
<p>土木費（対前年度比 14.0%） 平成27年度 43億542万円 平成26年度 37億7636万円 道路、区画整理、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。 ＜主な増理由＞ 新木駅舎等の整備や公営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅根古屋団地の大規模改修工事の実施による増</p>	<p>11.2 (10.3)</p>	<p>公共下水道事業特別会計への繰出金 8億2876万円 新木駅舎等の整備 4億1585万円 手賀沼公園・久寺家線の整備 3億2740万円 道路の維持補修 2億9942万円 布佐駅南側まちづくり事業 2億5152万円 道路の維持管理 1億6192万円 公園の維持管理 1億5110万円 自転車駐車場の管理運営 1億5010万円 市営住宅の維持補修 9100万円 排水施設の維持補修 7090万円</p>
<p>総務費（対前年度比 2.2%） 平成27年度 38億4418万円 平成26年度 37億6221万円 主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。 ＜主な増理由＞ 国勢調査や市議会議員選挙、市役所本庁舎の太陽光発電設備及び蓄電池設置工事の実施による増</p>	<p>10.0 (10.3)</p>	<p>電算の管理運営（社会保障・税番号制度の導入分を除く） 3億7260万円 庁舎等の維持管理 2億5475万円 市民・近隣センター等の維持・管理運営 2億3505万円 防災行政無線子局のデジタル化 1億1451万円 社会保障・税番号制度の導入 9300万円 東葛中部地区総合開発事務組合への負担金 8686万円 市議会議員選挙の運営 7282万円 国勢調査の事務運営 7184万円 市役所本庁舎の太陽光発電設備・蓄電池の設置 6247万円</p>
<p>衛生費（対前年度比 8.8%） 平成27年度 35億596万円 平成26年度 32億2095万円 ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。 ＜主な増理由＞ 放射能対策として実施している剪定枝木等のチップ化事業や水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン等の予防接種事業の増</p>	<p>9.1 (8.8)</p>	<p>剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分） 4億3276万円 資源回収及び処理に係る経費（生ごみの資源化分を含む） 4億1759万円 各種予防接種の委託など 3億2137万円 焼却施設の維持管理（焼却炉運転業務の委託など） 1億9910万円 家庭ごみ収集業務の委託など 1億7370万円 特定健診・長寿健診の委託など 1億7164万円 廃棄物の運搬処分の委託など 1億6192万円 成人保健事業（がん検診の委託など） 1億6080万円 公的病院等に対する負担金・補助金 1億2737万円</p>

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比)	主 な 事 業
公債費 (対前年度比△5.6%) 平成27年度 29億3057万円 平成26年度 31億300万円 市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な減理由> 平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還完了による減	7.6 (8.5)	市債の元利償還金など 29億3057万円
消防費 (対前年度比△0.1%) 平成27年度 15億6631万円 平成26年度 15億6840万円 防火、救急業務など、市民生活の安全を守る経費です。 <主な減理由> 消防本部庁舎の大規模改修や第21分団器具置場移転整備事業の減	4.1 (4.3)	高規格救急自動車の新規整備 4113万円 柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用 3248万円 消防本部庁舎の維持管理 2445万円 消防団活動に係る経費 2092万円 消防団車両の更新整備 1958万円
農林水産業費 (対前年度比48.3%) 平成27年度 5億1335万円 平成26年度 3億4614万円 農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。 <主な増理由> 手賀沼沿い農地用排水施設等の整備の実施による増	1.3 (1.0)	手賀沼沿い農地用排水施設等の整備 1億5102万円 各排水機場の維持管理負担金など 5371万円 各排水機場の改修に係る負担金など 2916万円 新規就農者への支援 2242万円 農業拠点施設の整備 1600万円 市民農園の維持管理 668万円 有機栽培等への支援 509万円 農産物等の放射性物質検査など 24万円
商工費 (対前年度比4.9%) 平成27年度 3億7308万円 平成26年度 3億5571万円 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。 <主な増理由> 空き店舗活用事業補助金の増	1.0 (1.0)	中小企業に対する資金融資 1億4017万円 アビシルベ(インフォメーションセンター)の運営 1939万円 空き店舗活用への補助 1489万円 観光振興に係る経費 1400万円 商工会の育成に係る補助 1216万円 手賀沼周遊レンタサイクル等の運営 767万円 食品等の放射性物質検査(消費者対応) 300万円
議会費 (対前年度比5.3%) 平成27年度 3億4442万円 平成26年度 3億2693万円 議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。 <主な増理由> 議員共済費の増	0.9 (0.9)	議員報酬(手当・共済費を含む) 2億5918万円 議会の事務運営 1980万円
災害復旧費 (対前年度比0.4%) 平成27年度 1億7193万円 平成26年度 1億7119万円 災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。 <主な増理由> (仮称)復興支援センターの整備の実施による増	0.4 (0.5)	(仮称)復興支援センターの整備 8111万円 歩行者自転車用道路の整備 3182万円 布佐東部地区用地境界の復旧 2079万円 布佐東部地区復興対策室の運営 292万円
予備費 (対前年度比0.0%) 平成27年度 1億円 平成26年度 1億円 災害など予定外の支出に備えるための経費です。	0.3 (0.3)	予備費 1億円
合計 (対前年度比5.5%) 平成27年度 385億円 平成26年度 365億円	100.0 (100.0)	

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を知る分類方法です。

★一般会計歳出予算(目的別)の構成<構成比順掲載>



★一般会計性質別歳出予算の内訳 (表5)

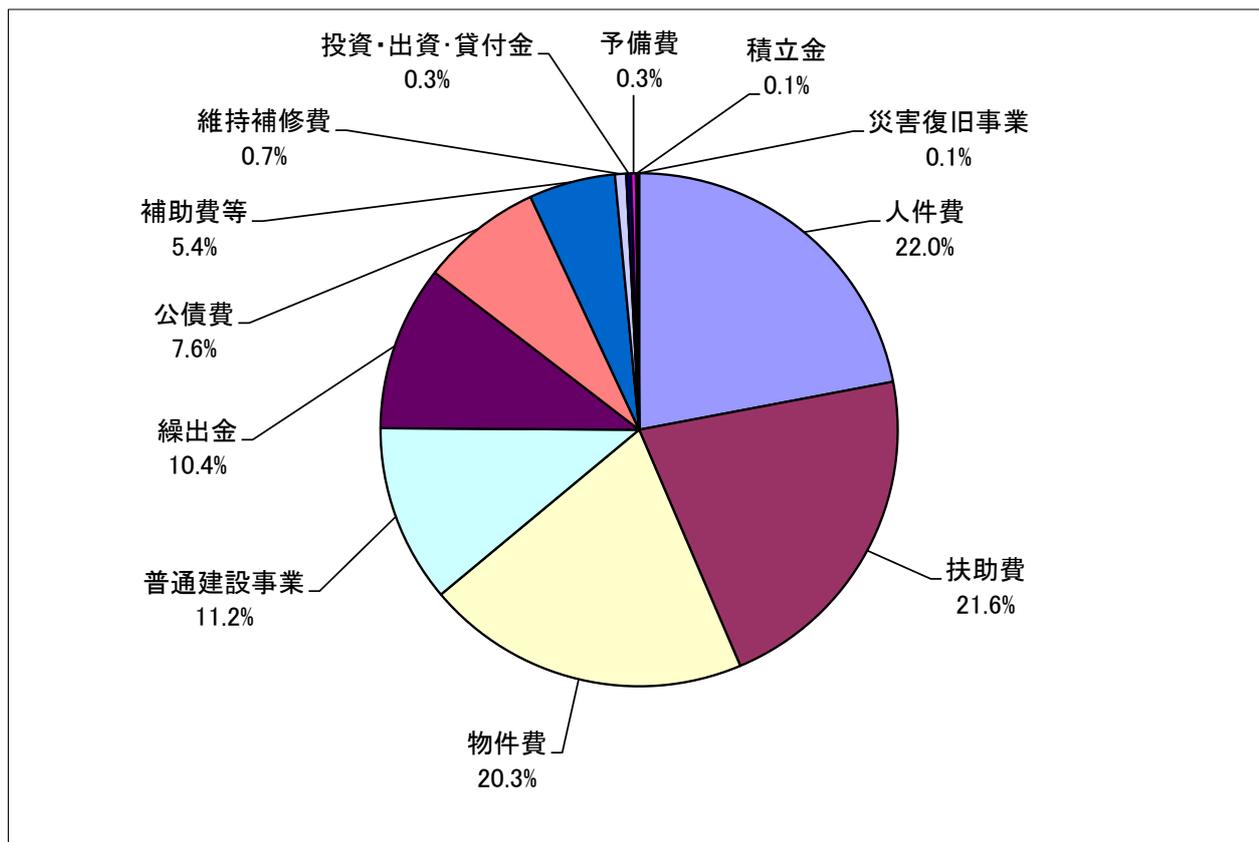
区分	平成27年度 予算額	構成 比	平成26年度 予算額	構成 比	対前年度 増減率	内容
人件費	84億8292万円	22.0	85億6816万円	23.5	△1.0	常勤一般職及び嘱託職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。
扶助費	83億28万円	21.6	81億4294万円	22.3	1.9	社会保障制度の一環として法令などに基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 <主な増理由> 生活保護扶助費や障害者介護給付費の増
公債費	29億3057万円	7.6	31億300万円	8.5	△5.6	市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な減理由> 平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の償還完了による減
義務的経費計	197億1377万円	51.2	198億1410万円	54.3	△0.5	歳出のうち、その支出が義務づけられた経費です。
物件費	78億1405万円	20.3	70億9037万円	19.4	10.2	消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、賃金、使用料、備品購入費などの経費です。 <主な増理由> 廃棄物処分委託料や社会保障・税番号制度システム改修委託料の増
維持補修費	2億5065万円	0.7	2億4304万円	0.7	3.1	公共施設等を保全し、維持するための経費です。

区分	平成27年度 予算額	構成 比	平成26年度 予算額	構成 比	対前年度 増減率	内容
補助費等	20億8693万円	5.4	18億391万円	4.9	15.7	補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。 ＜主な増理由＞ 国勢調査の実施に伴う報償費の増や液化化対策補助金の新設による増
繰出金	40億1898万円	10.4	42億6541万円	11.7	△5.8	特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。 ＜主な減理由＞ 国民健康保険事業特別会計に対する赤字補てんに係る繰出金の減
普通建設事業費 うち (補助事業)	43億2716万円 (24億3076万円)	11.2 (6.3)	29億1072万円 (13億7692万円)	8.0 (3.8)	48.7 (76.5)	道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。 ＜主な増理由＞ 補助事業は、中学校教室の空調設備の設置や私立保育園等施設整備への補助の実施による増
うち (単独事業)	(18億9640万円)	(4.9)	(15億3380万円)	(4.2)	(23.6)	単独事業は、こども発達センターの施設整備の実施による増
災害復旧事業費 うち (補助事業)	2735万円 —	0.1 —	1億990万円 (6754万円)	0.3 (0.2)	△75.1 皆減	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。 ＜主な減理由＞ 補助事業は、小規模住宅地区の改良事業の減
うち (単独事業)	(2735万円)	(0.1)	(4236万円)	(0.1)	(△35.4)	単独事業は、放射能対策経費の減
投資的経費計	43億5451万円	11.3	30億2062万円	8.3	44.2	普通建設事業費などのように支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。
積立金	2836万円	0.1	2835万円	0.1	0.0	将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。
投資・出資・貸付金	1億3275万円	0.3	1億3420万円	0.3	△1.1	関係機関や財団法人に対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金に対する経費です。 ＜主な減理由＞ 北千葉広域水道企業団出資金（八ッ場ダム建設出資金）の減
予備費	1億円	0.3	1億円	0.3	0.0	災害など予定外の支出に備えるための経費です。
その他計	2億6111万円	0.7	2億6255万円	0.7	△0.5	
合計	385億円	100.0	365億円	100.0	5.5	

※「性質別」分類とは、一般に財政体質を知る分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。従って、当初予算においては、概算的な分類となっています。

★一般会計歳出予算(性質別)の構成<構成比順掲載>



★平成27年度特別会計当初予算

特別会計は、特定の事業を行うために、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる独立した会計をいいます。我孫子市には4つの特別会計があり、平成27年度は4つの会計の総額が298億5200万円となりました。

各特別会計の主な状況は、次のとおりです。(表6参照)

国民健康保険事業特別会計は、「保険財政共同安定化事業」の拡大により共同事業拠出金が大幅に増加するため、対前年度比11.7%の増となっています。

介護保険特別会計は、要介護認定者の増加などに伴い保険給付費が伸びているため、対前年度比5.6%の増となっています。

公共下水道事業特別会計は、布佐ポンプ場築造工事が完了したことなどから、対前年度比11.4%の減となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増加するため、対前年度比2.4%の増となっています。

(表6) 特別会計予算額<金額順掲載>

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	対前年度増減率
国民健康保険事業	156億4700万円	140億600万円	11.7%
介護保険	87億7500万円	83億1300万円	5.6%
公共下水道事業	39億1000万円	44億1100万円	△11.4%
後期高齢者医療	15億2000万円	14億8400万円	2.4%
合計	298億5200万円	282億1400万円	5.8%

★基金残高の推移

基金は、特定の目的のために、資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。

主な基金の推移は次のとおりです。(表7の1～2参照)

<一般会計において資金管理を行うもの> (表7の1)

基金名	平成25年度 決算残高	平成26年度 決算見込残高	平成27年度末 現在高見込
財政調整基金	35億6900万円	32億6600万円	18億110万円
減債基金	2億4100万円	2億4130万円	2億4151万円
庁舎整備基金	1億7100万円	1億7110万円	1億7110万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	1億270万円	1億210万円	7760万円
国際・平和交流推進基金	4930万円	4940万円	4360万円
社会福祉事業基金	3億4760万円	4億60万円	2億6135万円
緑の基金	1億2250万円	1億510万円	1億346万円
スポーツ振興基金	4010万円	5410万円	4010万円
清掃工場建設基金	10億300万円	12億460万円	12億1460万円
成田線輸送力強化等整備基金	1億50万円	1億60万円	1億60万円
文化施設整備基金	5億5140万円	6億190万円	6億1190万円
めるへん文庫基金	78万円	755万円	705万円
文化財保存基金	1780万円	1860万円	1053万円
災害対策基金	2億3700万円	1億8940万円	3143万円
東日本大震災復興交付金基金	1億6350万円	1億2367万円	1億27万円
教育振興基金	131万円	259万円	159万円
合計	67億1849万円	66億3861万円	48億1779万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

<各特別会計において資金管理を行うもの> (表7の2)

基金名	平成25年度 決算残高	平成26年度 決算見込残高	平成27年度末 現在高見込
国民健康保険事業 財政調整基金	100万円	1億100万円	2100万円
介護保険 財政調整基金	4億7304万円	2億5025万円	2億4522万円

★市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けた上で財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。(表8)

区分	平成25年度 決算残高	平成26年度 決算見込残高	平成27年度末 現在高見込
一般会計残高	300億7106万円	305億988万円	316億9976万円
公共下水道事業 特別会計残高	137億2780万円	144億1558万円	142億8350万円
市債残高合計	437億9886万円	449億2546万円	459億8326万円

※市債残高は、地方交付税の一部振替として借り入れる臨時財政対策債により年々増加しています。

(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。(表9)

区分	平成25年度 決算額	平成26年度 決算見込額	平成27年度 予算額
一般会計歳入総額・ A	370億6447万円	375億2770万円	385億円
一般会計市債借入 (見込)額・B	33億2850万円	31億5730万円	37億9840万円
一般会計通常債借入 (見込)額	9億1680万円	9億9960万円	18億9840万円
市債依存度・B/A	9.0%	8.4%	9.9%

※通常債とは、臨時財政対策債を除いた額。

(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。(表10)

区分	平成25年度 決算額	平成26年度 決算見込額	平成27年度 予算額
元金償還(見込)額	26億6962万円	27億1849万円	26億852万円
利子償還(見込)額	3億6286万円	3億2519万円	3億2205万円
合計	30億3248万円	30億4368万円	29億3057万円

★平成27年度水道事業会計

当初予算総事業予算額は34億155万円

平成27年度も、市民生活に欠くことのできない“水道サービスの持続性”を確保するために、引き続き水道事業中期計画に基づき、主要な施設の更新及び耐震化事業を着実に進めます。また、さまざまな災害等に対応する危機対応についても一層強化していきます。

1 業務の予定量

区分	平成27年度 予定業務量	平成26年度 予定業務量	対前年度増減率
給水戸数	5万4400戸	5万4000戸	0.7%
年間総給水量	1213万8400 m ³	1260万 m ³	△3.7%

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	対前年度増減率
水道事業収益	27億1460万円	27億5873万円	△1.6%
水道事業費用	25億1250万円	24億2046万円	3.8%

3 資本的収支（水道施設の建設・改良にかかる収支）

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	対前年度増減率
資本的収入	936万円	2億899万円	△95.5%
資本的支出	8億8905万円	11億7846万円	△24.6%

<水道事業会計に関する問い合わせ>

我孫子市水道局 経営課 Tel 04-7184-0114